



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 市川 浩
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,514	12.0	117	44.4	111	66.2	199	13.0
28年3月期	5,127	4.2	81	18.2	66	2.7	229	450.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.18		5.1	1.6	2.6
28年3月期	4.80		6.1	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,103	3,927	55.3	82.16
28年3月期	6,471	3,748	57.9	78.41

(参考) 自己資本 29年3月期 3,927百万円 28年3月期 3,748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67	212	392	443
28年3月期	105	24	365	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		1.00	1.00	47	20.8	1.3
29年3月期		0.00		1.00	1.00	47	23.9	1.2
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		58.3	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	2.9	48	30.0	45	49.8	37	764.3	0.77
通期	4,661	3.2	105	10.3	100	10.2	82	58.9	1.72

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	48,849,935 株	28年3月期	48,849,935 株
29年3月期	1,047,708 株	28年3月期	1,047,708 株
29年3月期	47,802,227 株	28年3月期	47,802,227 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果、欧州でのテロや極東地域の政情不安などの影響により海外経済の不確実性が高まるなか、為替市場や国際商品市況が不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、LPガス容器用弁については年初からの販売価格の見直しにより販売単価は改善しましたが、LPガス容器の耐圧検査需要が伸び悩むなかで競合他社との競争が激化したことにより前年対比で減少しました。また、鉄鋼製装置用弁は、年初からの販売価格の見直しに対し前期末に駆け込み需要があったこと、および造船市場の冷え込みにより海上用輸送用弁が減少したため前年対比で減少しました。

以上により、売上高は4,514百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

製品別の売上高、売上構成比、対前年同期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品種類等	第71期 (平成28年3月期)		第72期(当期) (平成29年3月期)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
容器用弁	2,253	44.0%	1,902	42.1%	△351	△15.6%
LPガス用弁類・機器	1,765	34.4%	1,645	36.4%	△120	△6.8%
その他弁類・機器	279	5.5%	219	4.9%	△60	△21.6%
その他	161	3.1%	157	3.5%	△4	△2.5%
屑売上高	667	13.0%	590	13.1%	△77	△11.6%
合計	5,127	100.0%	4,514	100.0%	△613	△12.0%

損益面につきましては、主要原材料の黄銅材価格が当期の後半より上昇したものの平均して前期より低い水準で推移したこと、および原価低減施策（工場の稼働率の維持・向上を目指し平準化生産を徹底したことや部品の内製化を進めたこと）が奏功し利益改善につながりました。この結果、売上高総利益率は前期15.2%から当期18.7%と3.5ポイント改善し、営業利益は117百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は111百万円（前年同期比66.2%増）となりました。また、特別利益に破産更生債権等（全額引当済）に計上していたMSエイジア株式会社等に対する債権回収として71百万円、甲府工場設置の太陽光発電等に係る補助金収入48百万円および役員退職慰労引当金戻入額17百万円を計上し、一方で、特別損失に事業撤退損24百万円を計上したことにより当期純利益は199百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主力製品であるLPガス容器用弁については、当事業年度を通じて販売単価の是正が浸透したこと、競合条件に大きな変動要因がなく、リレーションシップ営業の強化を図っておりますので、次期の販売数量の増加が見込まれます。LPガス設備用弁類・機器は、バルク用付属機器について、バルク貯槽の20年交換需要が本格化することから大幅な増加が見込まれます。また、当事業年度に設置した新事業本部による新たな事業分野の開拓（食品加工用サニタリー弁、一般配管用汎用弁）を積極化させ、売上高増強を図ります。鉄鋼製装置用弁については、引き続き造船市場の冷え込みが予想されるため、LNGや液体窒素を中心とした低温弁を強化し、売上高の確保を図ります。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,661百万円（当期4,514百万円）、営業利益105百万円（当期117百万円）、経常利益100百万円（当期111百万円）、当期純利益82百万円（当期199百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、178百万円増加して3,129百万円となりました。これは主に、受取手形の増加31百万円および商品及び製品の増加349百万円による一方で、現金及び預金の減少32百万円および売掛金の減少126百万円並びに仕掛品の減少25百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、453百万円増加して3,974百万円となりました。これは主に機械及び装置の増加156百万円および建設仮勘定の増加259百万円並びに保険積立金の増加14百万円によるものです。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、489百万円増加して1,861百万円となりました。これは主に、支払手形の減少31百万円および未払消費税等の減少22百万円による一方で、短期借入金の増加404百万円および1年以内返済予定の長期借入金の増加66百万円並びに未払金の増加82百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、37百万円減少して1,314百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少25百万円および役員退職慰労引当金の減少13百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、179百万円増加して3,927百万円となりました。これは主に、利益剰余金の当期純利益の計上による151百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して113百万円増加し、当事業年度末には443百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は67百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益223百万円、減価償却費の計上額90百万円および破産更生債権等の減少額3,426百万円により増加する一方で、貸倒引当金の減少額3,499百万円およびたな卸資産の増加額307百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は212百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額146百万円および貸付金の回収による収入72百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出427百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は392百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入1,544百万円および長期借入金の借入れによる収入320百万円により増加する一方で、短期借入金の返済による支出1,139百万円、長期借入金の返済による支出252百万円、社債の償還による支出20百万円および配当金の支払額46百万円により減少するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき1円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、継続かつ安定的な配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品でありますL P ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の変更等により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格および為替の変動

L P ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格その他の副資材である各種化成品の価格は、製造原価に大きく影響いたします。原材料価格は、為替相場にも依存することが大きく、その市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位2社に売上高の21.6%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財政状況等が当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減少傾向にあるL P ガス関連製品の国内市場規模

現在の事業の核となっているL P ガス用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されております。今後、L P ガス用弁類の製造および販売のみに偏った事業展開を長期に継続した場合、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

(5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の市場評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社は、上記以外の項目に関しても天変地異を含む偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「共栄、団結、自律」を経営理念（経営の基本方針）として、以下を実現していきます。

- ①顧客満足度No.1を目指します。
- ②新製品・新市場に果敢にチャレンジします。
- ③株主、従業員等ステークホルダーに対する利益還元を重視します。

- (注) 共栄 : 社会、お客様、役職員、株主様と「共に栄える」を目指します。
団結 : 役職員全員が「緊密なチームワーク」をもって共栄を実現します。
自律 : 役職員全員が夫々の持ち場で「自らを律して」業務に邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成26年9月8日付で中期経営計画を策定し、平成30年3月期における中期経営指標として下記の数値目標を掲げましたが、その後の経営環境の変化により期限内での達成が困難であると認識しております。しかしながら、現在これら指標を達成するための取り組みを強化しておりますので、数値目標はそのまま維持し、出来るだけ早期に達成するよう努めてまいります。

- ①売上高 60億円以上
- ②営業利益率 6%～8%を持続的に達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力製品であるLPガス容器用弁市場が縮小傾向にあるなか、会社の成長を支える新しい製品群（LNG用弁、水素用弁、食品加工用サニタリー弁、一般配管用汎用弁等）の開発と販売拡大に力点を置き、一方で、生産性向上、原価低減を進めることにより、収益体質の強化に努めることを主眼として経営を行っています。

①営業戦略

主力製品であるLPガス容器用弁およびLPガス設備用弁の販売においては、既存シェアの維持拡大を目指すとともに、生産ラインの更新による生産性向上、海外OEMによる海外市場の開拓と適正利益の確保を図っています。

LPガスバルブ供給システムの各種弁類は今後10年にわたり設置後20年経過の更新需要が見込まれるため、現在のトップシェアを維持拡大すべく、在庫作りこみによる短納期対応を徹底していきます。

また、既存代理店やさまざまな分野の国内外の優良メーカーとの交流を深め、製品開発と新分野に対する総合的な営業力の拡充、強化を図っていきます。

②製品開発

LPガス用弁類・関連製品の開発に加え、クリーンエネルギーとして注目されているLNG用弁類、液体水素用弁類、圧縮水素用弁類等の超低温弁分野、食品加工分野のサニタリー弁類、一般配管用の汎用弁類の開発を更に加速させていく方針です。

③生産改善

LPガス容器用弁の生産性を飛躍的に向上させるため、平成30年3月の稼働を目標に一貫生産設備の更新に着手しました。また、生産性向上を追求するため、すべての工程でバーコードによる出来高管理を導入し、生産リードタイムの短縮、作業効率の改善を図っています。さらに、不適合品の撲滅、固定費の削減、部材調達が多様化等により原価低減を持続的に推進しています。

④人材育成

役職員の能力評価、業績評価を定期的に行い、社内外の適切な研修・教育機会を設け、プロ意識の高い人材を育成すべく全社的取り組みを強化・推進しています。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、収益の柱であるL Pガス容器用弁の設備更新について、平成30年3月の稼働を目標に、加工・組立・完成検査・封函までの一貫ラインを建設しております。これにより持続的な生産効率の向上を図り、一層の収益改善を図っていきます。

鉄鋼製装置用弁については、受注から納入までに相当の期間を要しているため、鋳物を中心とする協力工場の発掘、生産工程の改善等により納期短縮を図ることで顧客満足度を飛躍的に向上させ、追加オーダー獲得により売上高を創出します。

クリーンエネルギーとして注目されているL N G用弁はサテライト、陸上用タンクローリーおよびL N G燃料船に注力し売上高増加を図ります。また、次世代エネルギーとして期待が高まっている水素用弁は、液体水素用バルブのマーケティング活動を継続するほか、圧縮水素用製品の開発を進めております。

以上のように、当社はエネルギー分野における高圧ガスのバルブを中核事業と位置付けておりますが、その開発で培った経験を生かし、従来とは異なる流体、圧力帯の製品分野を開拓するとともに、バルブ製造で培った金属加工技術を生かし、バルブが接続されている配管に関わる機器類（カップリング、ノズル等）の製品分野も積極的に開拓してまいります。

損益面については、当期の後半よりL Pガス容器用弁の主要原材料である黄銅価格が急騰・高止まりしており、収益圧迫要因となっておりますので、作業の効率化による生産性向上と原価低減をより一層進めるとともに、鉄鋼製装置用弁、L N G用弁、新製品分野の販売を強化し、収益体質を改善してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による平行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,939	547,311
受取手形	233,634	264,938
売掛金	927,567	801,428
商品及び製品	767,389	1,116,915
仕掛品	63,451	38,061
原材料及び貯蔵品	333,192	316,318
前渡金	3,654	4,441
前払費用	11,403	11,512
繰延税金資産	29,656	25,846
その他	2,422	3,737
貸倒引当金	△1,631	△1,417
流動資産合計	2,950,680	3,129,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	120,573	115,321
構築物(純額)	32,383	44,289
機械及び装置(純額)	167,667	324,450
車両運搬具(純額)	483	601
工具、器具及び備品(純額)	6,238	20,969
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	1,488	14,626
建設仮勘定	4,957	264,894
有形固定資産合計	2,840,693	3,292,053
無形固定資産		
ソフトウェア	4,696	4,972
リース資産	31,724	18,097
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	39,231	25,879
投資その他の資産		
投資有価証券	186,493	223,203
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	480	1,020
破産更生債権等	3,750,750	251,937
保険積立金	219,787	234,500
繰延税金資産	159,717	140,312
その他	70,748	53,160
貸倒引当金	△3,747,003	△248,040
投資その他の資産合計	640,983	656,104
固定資産合計	3,520,908	3,974,037
資産合計	6,471,588	7,103,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	355,968	324,318
買掛金	284,546	274,422
短期借入金	160,000	564,980
1年内返済予定の長期借入金	224,570	290,610
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	13,697	14,158
未払金	130,831	213,523
未払費用	49,893	54,051
未払法人税等	2,687	8,119
未払消費税等	22,737	-
前受金	250	6,700
預り金	5,810	5,965
前受収益	1,428	1,428
賞与引当金	49,842	61,233
製品補償引当金	13,400	-
設備関係支払手形	36,266	40,699
その他	12	1,148
流動負債合計	1,371,944	1,861,358
固定負債		
長期借入金	166,920	168,810
リース債務	17,034	18,081
再評価に係る繰延税金負債	735,183	735,183
退職給付引当金	367,853	342,493
役員退職慰労引当金	62,988	49,190
その他	1,393	370
固定負債合計	1,351,373	1,314,129
負債合計	2,723,317	3,175,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,370	381,172
利益剰余金合計	229,370	381,172
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	2,065,252	2,217,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△309	27,262
土地再評価差額金	1,683,328	1,683,328
評価・換算差額等合計	1,683,018	1,710,590
純資産合計	3,748,271	3,927,645
負債純資産合計	6,471,588	7,103,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,389,917	3,817,781
商品売上高	70,390	106,690
作業くず売上高	667,222	590,041
売上高合計	5,127,530	4,514,514
売上原価		
製品期首たな卸高	402,875	336,229
商品期首たな卸高	30,879	1,400
当期製品製造原価	4,203,220	3,848,316
当期商品仕入高	49,632	78,533
合計	4,686,608	4,264,480
製品期末たな卸高	336,229	594,145
商品期末たな卸高	1,400	1,000
売上原価合計	4,348,978	3,669,335
売上総利益	778,552	845,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	61,173	65,434
販売運賃	60,851	53,282
貸倒引当金繰入額	356	-
役員報酬	68,500	71,100
従業員給料及び手当	160,386	173,534
退職給付費用	9,642	7,828
役員退職慰労引当金繰入額	18,631	16,943
賞与引当金繰入額	8,538	10,649
賞与	10,871	14,143
福利厚生費	39,406	42,115
減価償却費	6,197	6,836
不動産賃借料	41,765	38,285
支払手数料	69,306	72,157
その他	141,874	155,839
販売費及び一般管理費合計	697,503	728,152
営業利益	81,048	117,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	185	46
受取配当金	2,357	3,079
不動産賃貸料	8,552	7,786
スクラップ売却益	1,735	1,809
受取和解金	700	-
保険解約返戻金	4,136	5,345
損害保険金収入	17,817	-
雑収入	4,374	5,777
営業外収益合計	39,860	23,844
営業外費用		
支払利息	13,824	8,028
社債利息	380	76
手形売却損	13,615	9,625
為替差損	6,900	860
製品補償引当金繰入額	13,400	-
製品補償費用	-	4,598
訴訟関連費用	-	3,639
雑損失	5,791	2,709
営業外費用合計	53,911	29,537
経常利益	66,997	111,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	71,943
役員退職慰労引当金戻入額	-	17,279
補助金収入	-	48,486
特別利益合計	-	137,708
特別損失		
固定資産除却損	0	1,665
事業撤退損	-	24,043
特別損失合計	0	25,708
税引前当期純利益	66,997	223,333
法人税、住民税及び事業税	8,631	8,773
法人税等調整額	△171,004	14,956
法人税等合計	△162,373	23,729
当期純利益	229,370	199,604

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1 ※2	2,719,008	63.1	2,337,111	59.6
II 労務費		842,153	19.5	955,652	24.3
III 経費		748,645	17.4	630,459	16.1
当期総製造費用		4,309,808	100.0	3,923,223	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		386,623		493,211	
合計		4,696,431		4,416,434	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		493,211		559,832	
他勘定振替高		-		8,285	
当期製品製造原価		4,203,220		3,848,316	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△3,068,727	△3,063,727	△157,214	1,835,882
当期変動額									
減資	△ 1,514,326		1,514,326	1,514,326					-
準備金から剰余金への振替		△ 1,541,410	1,541,410	-	△5,000	5,000	-		-
欠損填補			△ 3,063,727	△ 3,063,727		3,063,727	3,063,727		-
剰余金の配当				-			-		-
当期純利益						229,370	229,370		229,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△ 1,514,326	△ 1,541,410	△7,990	△ 1,549,401	△5,000	3,298,098	3,293,098	-	229,370
当期末残高	1,993,096	-	-	-	-	229,370	229,370	△157,214	2,065,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				-
当期純利益				229,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,930	39,079	7,149	7,149
当期変動額合計	△31,930	39,079	7,149	236,519
当期末残高	△309	1,683,328	1,683,018	3,748,271

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,993,096	-	-	-	-	229,370	229,370	△157,214	2,065,252	
当期変動額										
減資				-					-	
準備金から剰余金への振替				-			-		-	
欠損填補				-			-		-	
剰余金の配当				-		△47,802	△47,802		△47,802	
当期純利益						199,604	199,604		199,604	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	151,802	151,802	-	151,802	
当期末残高	1,993,096	-	-	-	-	381,172	381,172	△157,214	2,217,054	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△309	1,683,328	1,683,018	3,748,271
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
剰余金の配当				△47,802
当期純利益				199,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,571	-	27,571	27,571
当期変動額合計	27,571	-	27,571	179,373
当期末残高	27,262	1,683,328	1,710,590	3,927,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	66,997	223,333
減価償却費	71,715	90,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	356	△3,499,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,308	11,391
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	13,400	△13,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,818	△25,359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,131	△13,797
受取利息及び受取配当金	△2,543	△3,126
支払利息	14,204	8,104
受取和解金	△700	-
固定資産除却損	0	1,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,069	193,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,513	△307,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,020	△42,561
事業整理損	-	24,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,843	△23,887
割引手形の増減額 (△は減少)	106,508	△92,476
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	3,426,868
その他	△48,509	△64,082
小計	129,671	△105,564
利息及び配当金の受取額	2,573	3,143
利息の支払額	△13,325	△7,957
和解金の受取額	700	-
補助金収入	-	48,486
法人税等の支払額	△14,327	△5,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,291	△67,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△51,407	△879
有形固定資産の取得による支出	△55,605	△427,675
無形固定資産の取得による支出	△4,296	△1,120
定期預金の増減額 (△は増加)	135,100	146,000
貸付金の回収による収入	360	72,378
その他	-	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,150	△212,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	1,544,669
短期借入金の返済による支出	△159,900	△1,139,689
長期借入れによる収入	-	320,000
長期借入金の返済による支出	△270,560	△252,070
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
配当金の支払額	-	△46,687
その他	△15,391	△13,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,851	392,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,409	113,371
現金及び現金同等物の期首残高	566,349	329,939
現金及び現金同等物の期末残高	329,939	443,311

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

特定の容器用弁に対する対応のため、将来において当社が負担すると合理的に見積可能な額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段 金利スワップ

② ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78.41円	82.16円
1株当たり当期純利益	4.80円	4.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,370	199,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,370	199,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。